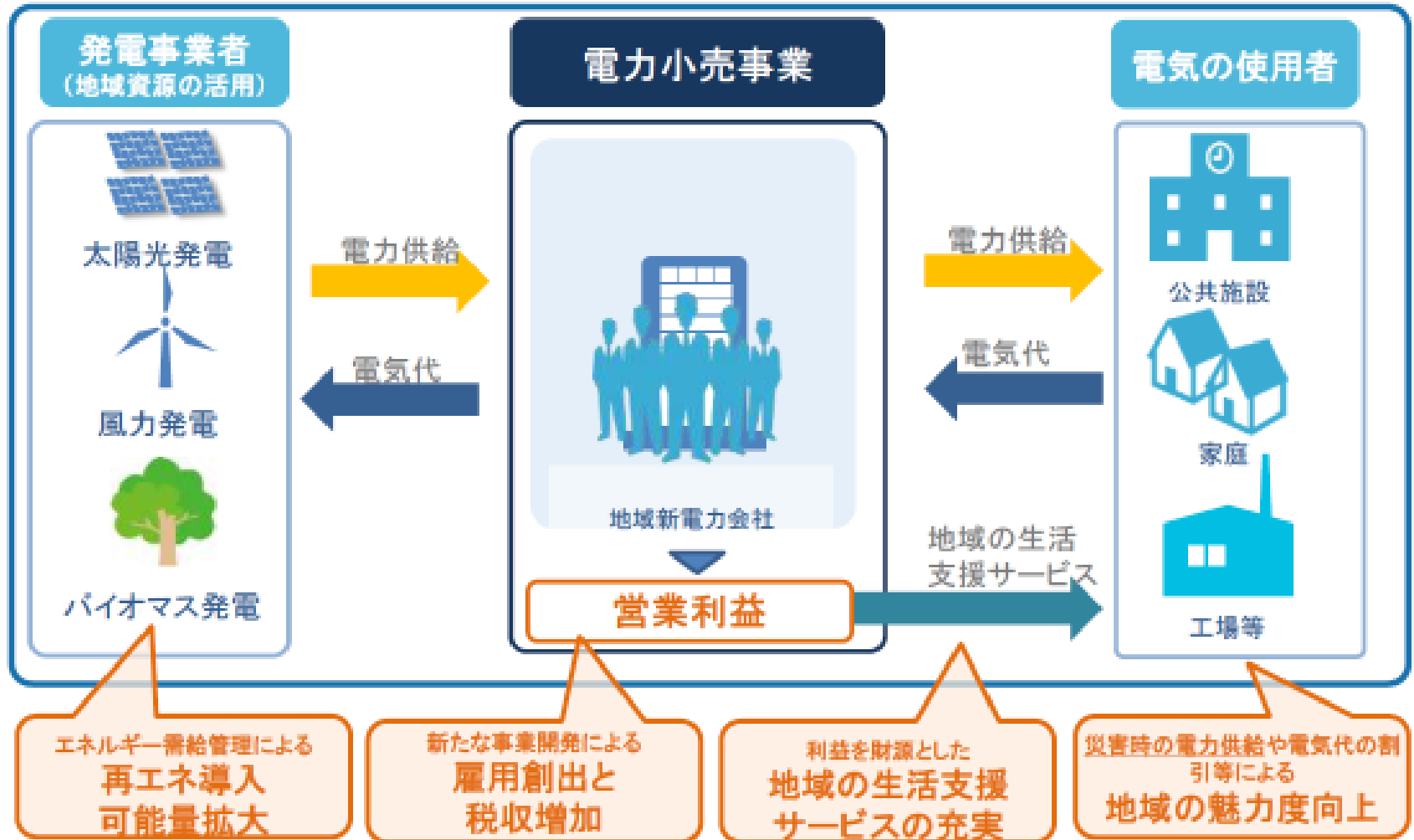


# 自治体新電力の現状課題と 内発的発展に向けた検討

2021年11月29日

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構 事務局長  
京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー学講座 研究員  
稲垣憲治

# 自治体新電力とは → 自治体が出資や協定で関与する小売電気事業者



地域のための電力供給事業による様々な地域還元

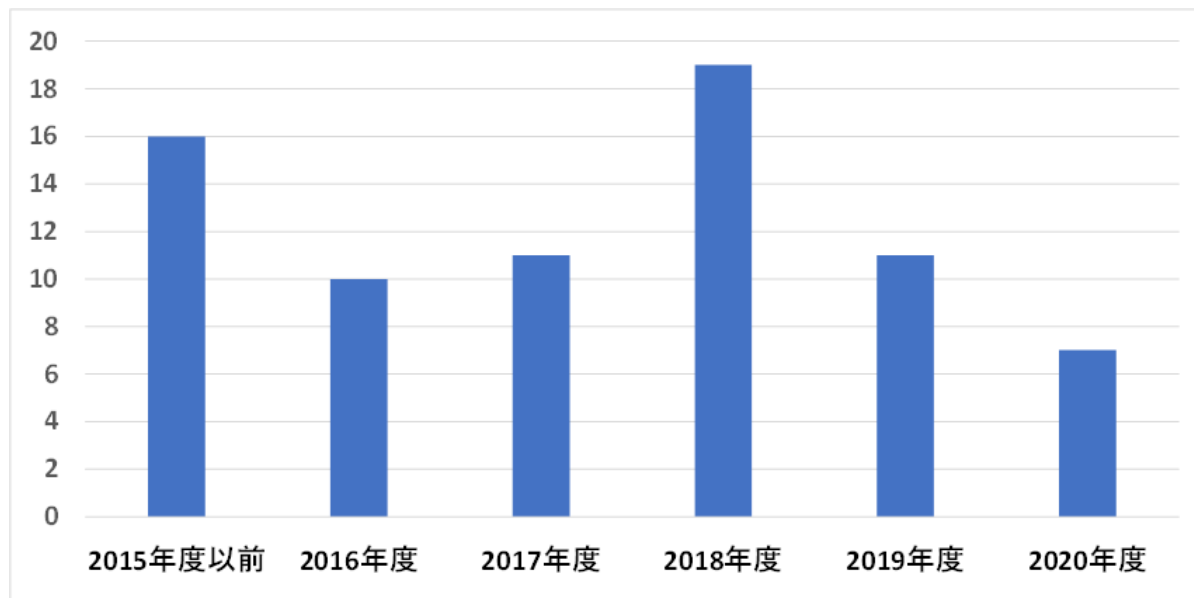
# 調査対象自治体新電力（74自治体新電力）

- 自治体からの出資を受けている又は協定を締結している法人（間接出資、協定に基づき運営されている法人含む）
- 自治体が社員の一般社団法人 ※2021年7月までに小売電気事業者の登録をしている社

自治体新電力名称	都道府県	区市町村	設立年月	小売電気事業 登録年月	資本金額 (万円)	自治体出 資割合	電力小売当 初・追加	自治体新電力名称	都道府県	区市町村	設立年月	小売電気事業 登録年月	資本金額 (万円)	自治体出 資割合	電力小売当 初・追加
1 東京エコサービス (株)	東京都	23区	2006年10月	2010年4月	20,000	60%	追加	38 (株) ぶんごおのエナジー	大分県	豊後大野市	2017年10月	2018年5月	2,000	55%	当初
2 (一社) 中之条電力(中之条パワー)	群馬県	中之条町	2013年8月	2013年10月	300	40%	当初	39 (一社) 塩尻市森林公社	長野県	塩尻市	2017年4月	2018年5月	NA	NA	追加
3 (一財) 泉佐野電力	大阪府	泉佐野市	2015年1月	2015年4月	600	67%	当初	40 亀岡ふるさとエナジー (株)	京都府	亀岡市	2018年1月	2018年6月	800	50%	当初
4 北海道瓦斯 (株)	北海道	札幌市	1911年7月	2015年10月	752,000	NA	追加	41 ふかやeパワー (株)	埼玉県	深谷市	2018年4月	2018年6月	2,000	55%	当初
5 (株) 中海テレビ放送	鳥取県	米子市	1984年11月	2015年12月	49,000	NA	追加	42 (株) ところざわ未来電力	埼玉県	所沢市	2018年5月	2018年7月	1,000	51%	当初
6 (株) 北九州パワー	福岡県	北九州市	2015年12月	2016年1月	6,000	24%	当初	43 (株) かみでん里山公社	宮城県	加美町	2018年4月	2018年10月	900	67%	当初
7 みやまスマートエネルギー (株)	福岡県	みやま市	2015年2月	2016年2月	2,000	95%	当初	44 秩父新電力 (株)	埼玉県	秩父市	2018年4月	2018年10月	2,000	95%	当初
8 (株) とっとり市民電力	鳥取県	鳥取市	2015年8月	2016年2月	2,000	10%	当初	45 みよしエナジー (株)	徳島県	東みよし町	2018年11月	2018年10月	2,500	8%	当初
9 ひおき地域エネルギー (株)	鹿児島県	日置市	2015年10月	2016年2月	2,020	10%	当初	46 (株) karch	北海道	上士幌町	2018年5月	2018年10月	840	60%	当初
10 ローカルエナジー (株)	鳥取県	米子市	2015年12月	2016年2月	9,000	10%	当初	47 飯田まちづくり電力 (株)	長野県	飯田市	2018年3月	2018年11月	1,000	0%	当初
11 湘南電力 (株)	神奈川県	小田原市	2014年9月	2016年2月	2,500	0%	当初	48 銚子電力 (株)	千葉県	銚子市	2018年6月	2018年12月	999	50%	当初
12 (一社) 東松島みらいとし機構	宮城県	東松島市	2012年10月	2016年3月	-	0%	追加	49 (株) 美作国電力	岡山県	津山市	2018年7月	2018年12月	3,000	NA	当初
13 新電力おおいだ (株)	大分県	由布市	2015年8月	2016年3月	2,000	0%	当初	50 丸紅伊那みらいでんき (株)	長野県	伊那市	2018年6月	2019年1月	5,000	10%	当初
14 (株) やまがた新電力	山形県	山形市	2015年9月	2016年3月	7,000	33%	当初	51 加賀市総合サービス (株)	石川県	加賀市	2006年10月	2019年1月	5,000	100%	追加
15 (株) 浜松新電力	静岡県	浜松市	2015年10月	2016年3月	6,000	8%	当初	52 スマートエナジー熊本 (株)	熊本県	熊本市	2018年11月	2019年2月	10,000	5%	当初
16 宮古新電力 (株)	岩手県	宮古市	2015年7月	2016年3月	3,300	0%	当初	53 福山未来エナジー (株)	広島県	福山市	2018年12月	2019年2月	10,000	10%	当初
17 (公財) 東京都環境公社	東京都	23区	1962年5月	2016年5月	35,600	100%	追加	54 五島市民電力 (株)	長崎県	五島市	2018年5月	2019年2月	3,210	0%	当初
18 (株) おおた電力	群馬県	太田市	2015年3月	2016年6月	700	60%	当初	55 グリーンシティこばやし (株)	宮崎県	小林市	2017年3月	2019年2月	2,000	90%	当初
19 (株) いちぎ串木野電力	鹿児島県	いちぎ串木野市	2016年2月	2016年8月	1,000	51%	当初	56 (株) ミナサボ	長崎県	南島原市	2018年10月	2019年3月	500	50%	当初
20 南部だんだんエナジー (株)	鳥取県	南部町	2016年5月	2016年9月	970	41%	当初	57 気仙沼グリーンエナジー (株)	宮城県	気仙沼市	2019年4月	2019年7月	5,000	10%	当初
21 こなんウルトラパワー (株)	滋賀県	湖南市	2016年5月	2016年9月	1,160	51%	当初	58 (株) 三河の山里コミュニティパワー	愛知県	豊田市	2019年6月	2019年8月	990	0%	当初
22 (株) CHIBAむつざわエナジー	千葉県	睦沢町	2016年6月	2016年9月	900	56%	当初	59 新潟スワンエナジー (株)	新潟県	新潟市	2019年7月	2019年8月	5,000	10%	当初
23 奥出雲電力 (株)	島根県	奥出雲町	2016年6月	2016年9月	2,300	87%	当初	60 (株) 唐津パワーホールディングス	佐賀県	唐津市	2019年7月	2019年10月	2,000	0%	当初
24 (株) 成田香取エネルギー	千葉県	成田市・香取市	2016年7月	2016年10月	950	80%	当初	61 (株) かつのパワー	秋田県	鹿角市	2019年7月	2019年10月	990	49%	当初
25 ネイチャーエナジー小国 (株)	熊本県	小国町	2016年8月	2016年11月	900	38%	当初	62 たんたんエナジー (株)	京都府	福知山市	2018年12月	2019年11月	2,000	0%	当初
26 本庄ガス (株)	埼玉県	本庄市	1962年11月	2016年12月	248,200	NA	追加	63 (株) 西九州させばパワーズ	長崎県	佐世保市	2019年8月	2019年11月	3,000	90%	当初
27 やめエネルギー (株)	福岡県	八女市	2017年1月	2017年4月	2,230	0%	当初	64 (株) 能勢・豊能まちづくり	大阪府	能勢町・豊能町	2020年7月	2019年11月	950	32%	当初
28 そうまグリッド (同)	福島県	相馬市	2017年3月	2017年7月	990	10%	当初	65 うべ未来エネルギー (株)	山口県	宇部市	2019年11月	2020年2月	1,000	35%	当初
29 スマートエナジー磐田 (株)	静岡県	磐田市	2017年4月	2017年7月	10,000	5%	当初	66 陸前高田しみんエネルギー (株)	岩手県	陸前高田市	2019年6月	2020年2月	1,000	10%	当初
30 横浜ウォーター (株)	神奈川県	横浜市	2010年7月	2017年7月	10,000	100%	追加	67 東広島スマートエネルギー (株)	広島県	東広島市	2020年2月	2020年3月	1,000	NA	当初
31 いこま市民パワー (株)	奈良県	生駒市	2017年7月	2017年10月	1,500	51%	当初	68 (株) 岡崎さくら電力	愛知県	岡崎市	2020年3月	2020年5月	1,000	51%	当初
32 長野都市ガス (株)	長野県	長野市	2004年11月	2017年10月	380,000	NA	追加	69 葛尾創生電力 (株)	福島県	葛尾村	2018年10月	2020年10月	4,200	52%	当初
33 CoCoテラスたがわ (株)	福岡県	田川市	2017年6月	2017年11月	870	29%	当初	70 高知ニューエナジー (株)	高知県	須崎市	2020年6月	2020年10月	6,200	29%	当初
34 おおす半島スマートエネルギー (株)	鹿児島県	肝付町	2017年1月	2018年2月	2,000	67%	当初	71 (株) ながさきサステナエナジー	長崎県	長崎市	2020年10月	2020年10月	5,000	35%	当初
35 久慈地域エネルギー (株)	岩手県	久慈市	2017年10月	2018年2月	1,050	5%	当初	72 穂の国とよはし電力 (株)	愛知県	豊橋市	2020年10月	2020年12月	5,000	33%	当初
36 弘前ガス (株)	青森県	弘前市	1956年8月	2018年2月	8,500	NA	追加	73 かけがわ報徳パワー (株)	静岡県	掛川市	2020年7月	2020年12月	2,990	33%	当初
37 松阪新電力 (株)	三重県	松阪市	2017年11月	2018年3月	880	51%	当初	74 (株) ほくだん	兵庫県	淡路市	1997年11月	2021年3月	17,870	95%	追加

# 自治体新電力の設立状況

- 2015年度から設立相次ぎ2018年度がピーク。現在もゼロカーボンシティ施策の1つとして、実行可能性調査中の自治体もあり、今後も増加の見込み。
- 一方で、卸電力市場価格や容量拠出金が不透明な状況であり、逡巡する自治体も。



新たに小売電気事業者登録を行った自治体新電力数

# 人口規模と自治体新電力の目的

■ 人口上位・下位の各10自治体新電力の目的をプレスリリースや公表資料からキーワード調査

■ 人口規模の大きい自治体は、主に地域低炭素が目的

※人口上位といっても40万人程度の自治体も入ってくるため、地域経済循環の感度も高い

■ 人口規模の小さい自治体は、主に事業利益の地域還元や地域経済循環が目的

人口規模別 自治体新電力の目的

目的	地産地消	地域低炭素	省エネ	エネマネ	再エネ開発	地域経済循環・活性化	事業利益の地域還元	レジリエンス	電気代削減
人口上位	7	7	3	3	2	4	1	1	1
人口下位	8	1	0	0	3	6	6	2	2

# 小売電気事業の参入経緯

- 自治体新電力は、①既に主力事業があり、小売電気事業を途中から追加した社（12社）、②設立当初から小売電気事業を主力として実施している社（62社）に分かれる。
- ①の既存主力事業は、他の地域インフラであることが多い
  - 顧客管理・料金請求業務などについて一括管理可能といった相乗効果

＜既存主力事業を展開しており、途中から小売電気事業を開始した自治体新電力＞

自治体新電力名	法人設立	小売電気 事業者登録	主力事業
東京エコサービス（株）	2006年10月	2010年4月	清掃工場の運転管理 等
北海道瓦斯（株）	1911年7月	2015年10月	ガス事業 等
（株）中海テレビ放送	1984年11月	2015年12月	ケーブルテレビ事業 等
（一社）東松島みらいとし機構	2012年10月	2016年3月	震災復興事業、ふるさと納税事業等
（公財）東京都環境公社	1962年5月	2016年5月	環境に係る広報、普及啓発及び支援事業 等
本庄ガス（株）	1962年11月	2016年12月	ガス事業 等
横浜ウォーター（株）	2010年7月	2017年7月	上下水道事業 等
長野都市ガス（株）	2004年11月	2017年10月	ガス事業 等
弘前ガス（株）	1956年8月	2018年2月	ガス事業 等
（一社）塩尻市森林公社	2017年4月	2018年5月	森林整備の促進に関する事業 等
加賀市総合サービス（株）	2006年10月	2019年1月	公共施設の指定管理 等
（株）ほくだん	1997年11月	2021年3月	公園の運営・維持管理 等

# 既に主力事業があり、小売電気事業を途中から追加した社の参入動機

## ■参入目的（社会面）

- ・ 地域経済循環
- ・ 再エネ普及・CO2削減

## ■参入目的（経営面）

- ・ 総合エネルギー事業への展開（主にガス会社）

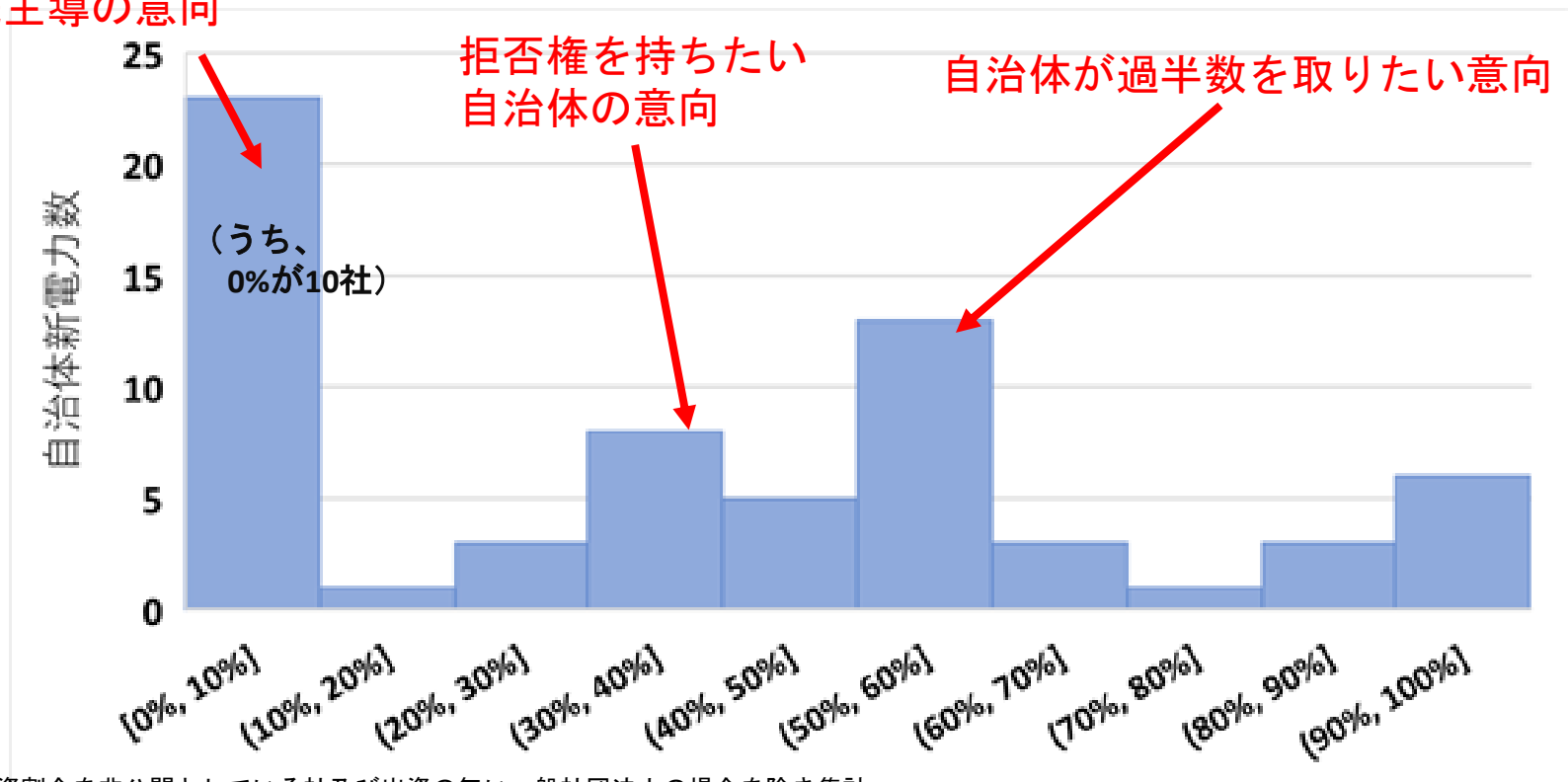
※各社公表資料を基に筆者作成

自治体新電力名	電力小売事業の追加目的
東京エコサービス（株）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清掃工場における設備の維持管理と併せて、清掃工場から余剰電力を、地域の公共施設に供給。</li> <li>・ <u>循環型エネルギー社会を構築し、CO2削減にも大きく寄与。</u></li> </ul>
北海道瓦斯（株）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域に根差すエネルギー事業者として、クリーンエネルギー「天然ガス」の高度利用と分散型電源を普及拡大させることで、北海道におけるエネルギーの低廉化と安定供給に努めながら、お客さまの快適な暮らしと地域社会の発展に貢献する<u>総合エネルギーサービス事業の実現を目指す</u>ためです。</li> </ul>
（株）中海テレビ放送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケーブルテレビ事業は、情報の地産地消を理念に掲げ、事業を展開。エネルギーも地産地消を目指して電力小売事業を実施。<u>資金循環を生み、地域経済を活性化</u>させること、地域のゆたかな未来の実現に貢献する。</li> </ul>
（一社）東松島みらいとし機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元資源を活用した地元の電気を購入する</li> <li>・ 地元の産業や市民に安価な電力を安定供給する</li> <li>・ <u>事業で地元雇用を生み、得た利益で地域活性化を図る</u></li> </ul>
（公財）東京都環境公社	実務ノウハウ等を用いて、 <u>再生可能エネルギーを活用した新電力の設立を検討される自治体等の方々へサポート</u> を実施しております。
本庄ガス（株）	NA
横浜ウォーター（株）	NA
長野都市ガス（株）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー事業に携わってきたこれまでの実績とノウハウを活かし、<u>エネルギーのコンシェルジュとして、電力を販売。</u></li> </ul>
弘前ガス（株）	NA
（一社）塩尻市森林公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小売電気事業を通して <u>エネルギーの「地産地消」と「地域の活性化」を目指す。</u></li> <li>・ バイオマス発電をはじめとする地域産電力を地域内に供給することで、林業の再生や農産物の付加価値の向上、新たな雇用の創出など農林業の活性化を目指すとともに、地域イメージの向上による都市農村交流の拡大などを通して、<u>地域全体の活性化を進めて</u>いきます。</li> </ul>
加賀市総合サービス（株）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「加賀市版RE100」とは、加賀市内におけるエネルギー需要を、100%、地域で生産した再生可能エネルギーで賄うことを目指した方針。つまり、エネルギーの地産地消。<u>自治体新電力を立ち上げることで、地域内経済循環を構築し、将来的には加賀市内で自然エネルギーによる発電を促進し、その電力を事業化することで地域内でお金が循環する仕組みづくり</u>にとりかかろうと考えています。</li> </ul>
（株）ほくだん	<p>「あわじ環境未来島構想」の中で地域エネルギー創出を支える仕組みづくりの実現を目指すにあたり、ほくだんに地域新電力事業を実装する。電力事業では、<u>①地域経済の循環、②電気料金の削減、③再生可能エネルギーの創出をコンセプトに「あわじ環境未来島構想」を具現化</u>します。</p>

# 出資

- 資本金：①途中で新電力事業追加の社：平均 15億円  
②設立時から新電力事業実施の社：平均2,700万円
- 自治体の出資割合：平均39%

## 民主導の意向



注：出資割合を非公開としている社及び出資の無い一般社団法人の場合を除き集計。



## 地域企業と地域外企業の出資比率（②設立時から新電力事業実施の62社）

- 地域企業は少額出資 → 経営に関与小
- 地域外企業は1社あたりの出資額大 → 経営に関与大

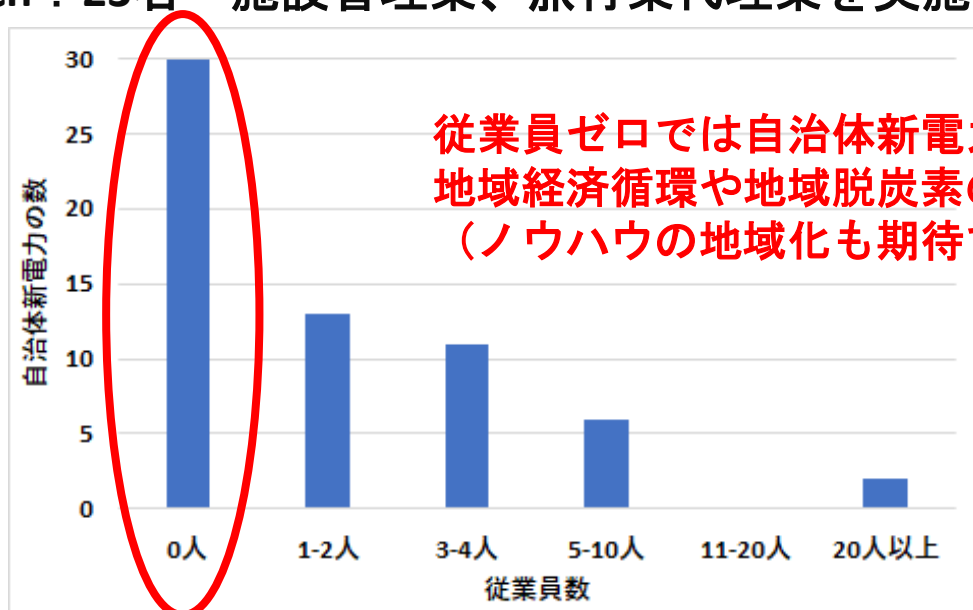
➡ 地域主導のためには、更なる地域企業の経営への主体的な参画が重要

	出資社数	出資比率 (平均)	1/3超 出資社数	1/2超 出資社数	2/3以上 出資社数
地域企業	大 174	25%	6	3	3
地域外企業	66	大 32%	15	9	6

※出資する自治体の属する都道府県を「地域」とした

# 自治体新電力の従業員数

- 日本年金機構の厚生年金保険・健康保険適用事務所検索システムにおいて調査
  - ①小売電気事業を途中から追加の自治体新電力（12社）：平均208名
  - ②設立当初から小売電気事業実施の自治体新電力（62社）：平均2.3名 ※2021年7月時点
- ②のうち、**従業員ゼロが約半数の30社/62社**
- ②のうち、20人以上の自治体新電力は小売電気事業と併せ、多様な事業を展開
  - ✓みやまスマートエネルギー：27名 レストラン事業、宅配事業
  - ✓Karch：23名 施設管理業、旅行業代理業を実施



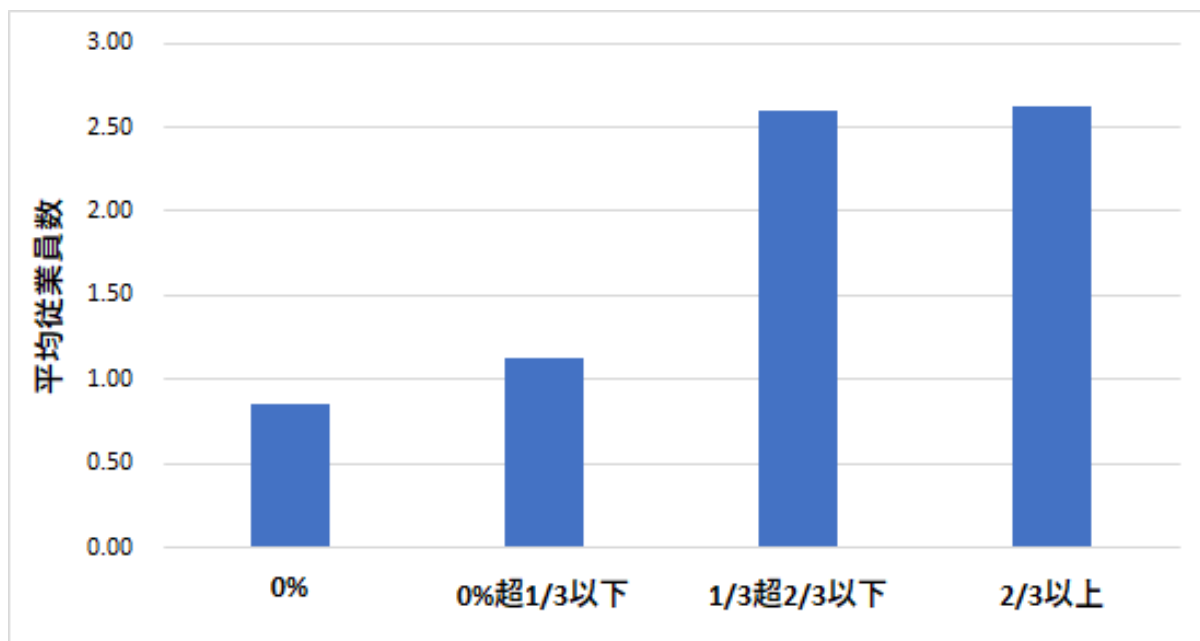
従業員ゼロでは自治体新電力の意義である  
地域経済循環や地域脱炭素の「地域の担い手」形成が不可能  
(ノウハウの地域化も期待できない)

自治体新電力②の従業員数

## 地域企業の出資比率と従業員数（②設立時から新電力事業実施の62社）

- **地域企業の出資比率の増加とともに従業員数も増加**
- **特に、地域企業の出資比率1/3超（経営に関与）から従業員数は倍増**  
→ **地域企業が経営に参画すると、自治体新電力内での知見蓄積が重視され、従業員雇用が選択される傾向**

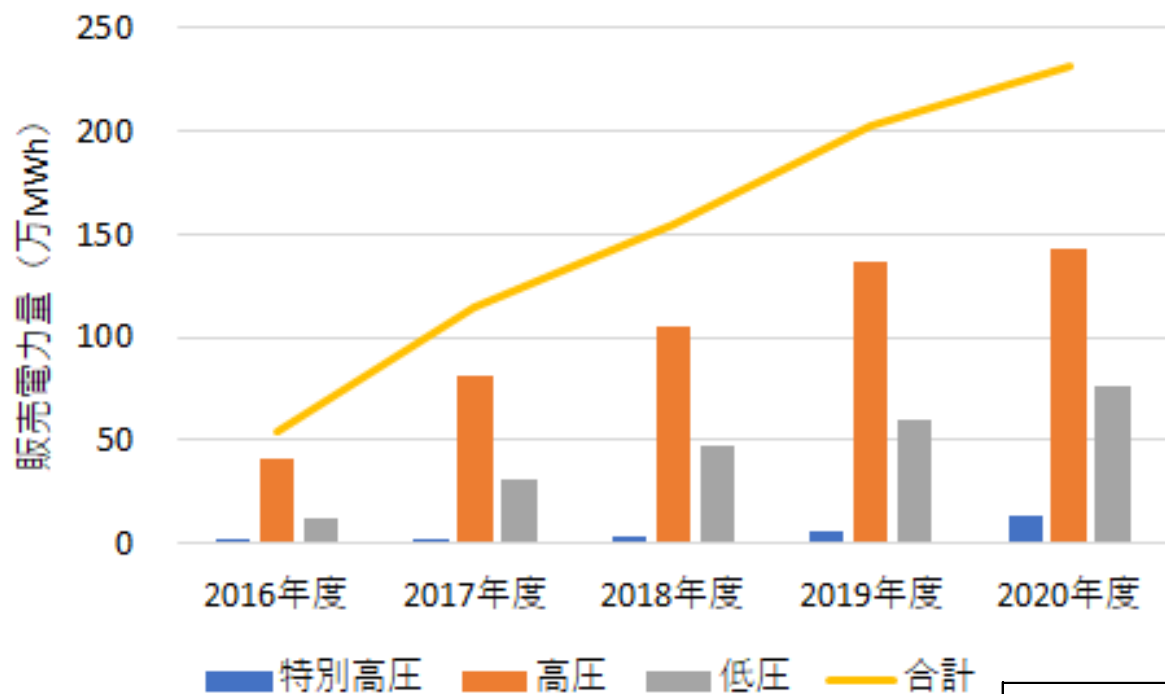
地域企業の出資比率と平均従業員数



- 自治体新電力の業務は地域外企業に委託される場合が多い
  - ✓ 需給管理 委託の割合 84% (32/38社が委託)
  - ✓ 料金請求業務 委託の割合 61% (23/38社が委託)
- 一方、1/3超を「**単独で**」出資する地域企業がいる自治体新電力 (全6社) は全て需給管理又は料金請求業務を内製化
  - **経営にコミットする地域企業がいると業務の内製化・地域化が進む**

# 販売電力量

- 自治体新電力の販売電力量は年々増加（シェアは0.3%とまだ小さい）
- 直近では高圧は頭打ち。低圧が伸びをけん引
- 自治体の人口規模に応じて販売電力量は増加の傾向



自治体の人口規模と自治体新電力の平均年間販売電力量 (MWh)

自治体人口	20万人未満	20万人以上
平均販売電力量	9,413	54,195

出展：販売電力量：経済産業省「電力調査統計」

# 販売電力量増加率と地域企業出資比率との関係

(②設立時から新電力事業実施の62社)

- 地域企業の出資比率の増加とともに販売電力量の平均増加率も向上する傾向
- 特に地域企業の出資比率1/3超から倍増

販売電力量と地域企業出資比率との関係

地域企業 出資比率	0%	0%超 1/3以下	1/3超 2/3未満	2/3以上
販売電力量 平均増加率	8%	9%	21%	22%

# 自治体新電力の現状と課題

- 自治体新電力の約半数が従業員ゼロ。また、業務の多くを地域外企業に委託。
  - 多くの地域新電力が未だ地域主体となれていない。
  - ※一方で、地域主体となりつつある地域新電力も（後述）
- 自治体新電力の発展には、地域企業の主体的な経営への参画が極めて重要

**これまでのまちづくり事業や再エネ開発での失敗を  
自治体新電力で繰り返さない**

---



## 例 過去の工業団地誘致

- ・ 地域外の大企業に地域発展をお任せしたら、  
お金は地域外の東京や大阪などの本社に流れてしまった

外発的開発は、

- ①投資決定など意思決定が地域に生まれず、地域に技術が蓄積しない、
- ②経営環境の変化に対応する適応力やイノベーション力が形成されない、
- ③景気の動向により当該工場閉鎖リスクも生じる ことが指摘

※大阪府の堺・泉北コンビナートにおける実証（中村剛治郎（2004）「地域政治経済学」等）

## ○地方創生・地域活性化が叫ばれ、様々なまちづくり事業が実施

例：企画は東京のコンサルにまるなげ

例：地域外から有名店を呼んでのイベントしても  
地域にお金は落ちない

他社に「お任せ」で地域活性化はしない



経験・ノウハウの地域化が必要

# 再エネ開発でも

○地域共生や地域経済循環のためには、地域主体（※）での再エネ開発が望ましい。

※所有、意思決定、便益の分配が地域

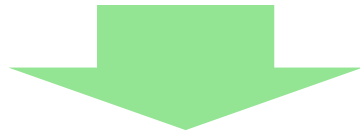
○一方、現実には、**地域外の大企業による再エネ開発が多く（容量ベースで8割）を占める（大規模な開発はより顕著）。**

表2 発電事業者の地域性

	県内事業者	県外事業者	全体
発電所数	511	964	1,475
割合	34.6%	65.4%	100.0%
出力(MW)	1,191	4,195	5,386
割合	22.1%	77.9%	100.0%
平均規模(MW)	2.3	4.4	3.7

固定価格買取制度導入後のメガソーラー事業者の地域性（櫻井あかね氏：2018）より抜粋

# 自治体新電力の価値とは？？？



地域経済循環・地域脱炭素化の  
「地域での担い手」となること

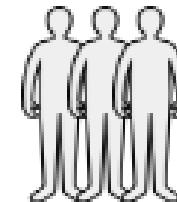
# 「地域の担い手」としての自治体新電力

## 自治体



- ・ゼロカーボン宣言
- ・地域再エネ計画策定
- ・ゾーニング
- etc...

## 地域での担い手 (自治体新電力等)



- ・地域共生再エネ利用・開発
- ・実効性ある省エネ診断
- ・オンサイトPPA等による  
レジリエンス向上 etc...

地域経済循環・地域脱炭素へ

# 地域の担い手として「価値」を創出（事例）

- ・地域主体で展開する地域新電力は、**地域経済循環・地域脱炭素化・地域課題解決の「地域の担い手」**となりつつある。
- ・自治体が地域政策について相談できる**「ローカルシンクタンク」**の役割も

## ○ローカルエナジー（米子市、境港市が出資）

- ・公民館に設置したVPP用の13の蓄電池は災害時には非常用電源に
- ・廃棄物発電等を電源に公共施設へのRE100電気を供給
- ・環境教育等の人材育成にも注力



## ○三河の山里コミュニティパワー

（豊田市、三河の山里課題解決ファーム、中部電力の協定により設立）

- ・小売電気事業と併せて地域課題解決事業を展開
  - ✓見守りサービスの展開
  - ✓移動支援の「たすけあいカー」の展開
  - ✓高齢者向けイベント発信「お出かけ促進」
- ・ソーラーカーポートの設置
- ・福祉、移住促進などの地域主体との協業



左：豊田市の中山間地域の移動支援「たすけあいカー」  
右：見守り電池の入りたりモコンでの見守りサービス

# 地域の担い手として「価値」を創出（事例）



## ○たんたんエナジー（福知山市と協定）

- ・ 公共施設への省エネ診断、校舎の断熱、環境教育等を実施
- ・ 市民出資型太陽光発電オンサイトPPAも予定
- ・ 福知山城へゼロカーボン電気を供給（地域ブランディングに貢献）

## ○葛尾創生電力（福島県葛尾村が出資）

- ・ 被災地の復興モデル事業として太陽光発電、蓄電池、自営線によるマイクログリッドによる地域防災力強化
- ・ ノウハウ内製化を重視し、他社のメガソーラーのO&Mを受注するなど「地域の稼ぎ」を取り込む



## ○ひおき地域エネルギー（鹿児島日置市が出資）

- ・ 小水力発電の開発・運営を実施
- ・ マイクログリッドによる地域レジリエンス向上
- ・ 収益の一部を「ひおき未来基金」に



その他、事例多数

上記は全て地域人材・地域企業が主体で実施（ノウハウも資金も地域に）



# 生駒市における住民監査請求

## < 公共施設との随意契約は「コスト」 >

- 生駒市出資の「いこま市民パワー」と随意契約し、割高な電気料金を支払っているとして、住民監査請求
- 判決では、政策遂行上、市が同社から優先的に電力を購入することを認め、監査請求は退けられた。  
※原告が不服とし、行政訴訟に発展したが、市が勝訴
- 一方、監査委員の見解では、一般競争入札をした場合と  
いこま市民パワーから購入する場合とに差額が生じるので  
あれば、それは市の政策遂行のコストと考えられると指摘



**自治体新電力の「価値」が行政コストを上回る必要**



# 自治体新電力の試練

---

# 自治体新電力の試練

---

- 本年 1 月のJEPX大暴騰
- 10月からの足元のJEPX高値
- 来年度も供給力不足
- 2024年度からの容量拠出金

# 悩ましくなった地域のFIT電気調達

- 自治体新電力はエネルギーの地産地消を目指し、地域のFIT電気の調達を重視。一方、FIT電気の調達単価は市場価格。  
→ 市場高騰を受け、各社FIT電気調達を逡巡
- FIT電気調達のリスクヘッジ手段として以下があるが、各種ハードルあり。  
①先物市場、②保険、③FIT電源をFIP移行し買取、④需要家DR
- 地域のFIT電気調達をあきらめる流れも  
⇒ 地域での非FIT電源開発にシフト  
(足元では太陽光発電のオンサイトPPA実施・検討が活性化)

# 自治体新電力のリスクマネジメント

- 本年1月及び10月からの足元の市場高騰を受け、各社リスクマネジメントへの意識は高い。  
一方、玉不足・価格高騰に苦戦（今冬、来年度向けも）  
→ 相対・先物・保険・DR・常時BU・BL市場・非FIT再エネ・自家消費再エネ等を組合せてなんとか乗り切りたい
- 供給区域が限定している自治体新電力は **競争相手ではなく、協力相手**  
（情報共有、リスク対策共有、電源共同調達 など）

# 自治体新電力の留意点（三セクの失敗を繰り返さない）

過去の三セクの失敗を繰り返さないため、次の点などに留意

- 「存続（事業継続）の前提となる条件」（ゴーイング・コンサーン）の明確化に取り組むことが望ましい
- 地方公共団体が第三セクター等に対して公的支援を行う場合には、債務について損失補償を行うべきではない
- 短期貸付けは、損失補償と同様に、当該第三セクター等が経営破たんした場合には、その年度の地方公共団体の財政収支に大きな影響を及ぼすおそれがあることから、避けるべき

※総務省「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（平成26年8月5日）より抜粋

# 今後の研究

- 現在、自治体新電力の発展について、内発的発展論を踏まえて要件等を整理している。
- これまで、ヒアリング調査等から、
  - ・ 地域企業による内発的発展を支える人材の提供
  - ・ 外部からの知見・ノウハウの主体的な獲得
  - ・ 自治体の適切な関与などを整理したが、引き続き先行研究を踏まえ、動的に分析していきたい。